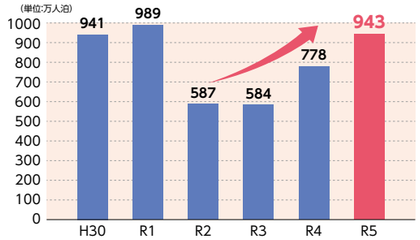
みやぎの観光戦略 2025-2027

仙台・宮城観光PRキャラクター むすび丸

県内観光の動向

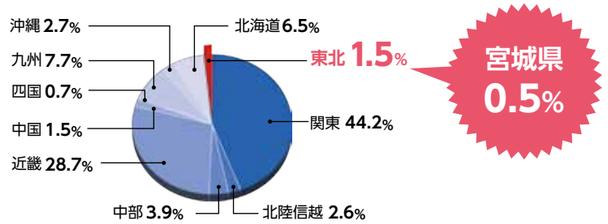
令和5年の県内宿泊観光客数は943万人泊を記録し、過去最高だった令和元年の989万人泊の95.3%まで回復しました（図1）。一方、外国人宿泊者数については、仙台空港国際線定期便の再開などにより大幅な増加傾向にあるものの、全国的に見ると、本県の外国人宿泊者数のシェアは0.5%、東北地方でも1.5%と低い状況にあります（図2）。

図1　県の宿泊者数の推移



出典：宮城県観光統計概要

図2　地区別外国人宿泊者数



出典：観光庁宿泊旅行統計調査

第6期みやぎ観光戦略プラン

県は、ポストコロナ時代の新しいみやぎの観光を目指し、「第6期みやぎ観光戦略プラン」（計画期間：令和7年4月～令和10年3月）の策定を進めています。

観光は、地域経済の活性化や雇用創出に重要な役割を果たすため、さらなる誘客拡大や消費額単価が高い宿泊者数の増加を目指し、地域色を生かした観光コンテンツの造成や受け入れ環境の整備を強化していきます。

基本理念　地域が主役となる持続可能な観光地域づくりを通した“All round”な観光地の実現

数値目標

	R5（実績値）	R9（目標値）
宿泊観光客数	943万人泊	1104万人泊
外国人観光客宿泊者数	51.5万人泊	120万人泊
観光消費額	3985億円	6000億円
観光消費額単価（日本人）	2万6640円／人	3万3000円／人
（外国人）	7万1768円／人	9万円／人

基本理念の実現に向けた4つの戦略

戦略1　魅力ある観光資源の創出

1 地域色を生かした観光コンテンツの創出
2 みやぎの「食」、「自然」、「歴史・文化・芸術」の魅力向上
3 東日本大震災の記憶・教訓の伝承
4 DMO（観光地域づくり法人）の体制強化

戦略2　観光産業の活性化

1 人手不足対策
2 観光人材の育成・確保
3 新たな旅のスタイルへの対応強化

戦略3　観光客受け入れ環境整備の充実

1 観光地・観光産業の高付加価値化
2 インバウンド受け入れ環境整備の推進
3 ユニバーサルツーリズムの推進
4 オーバーツーリズム対策の推進
5 交通アクセスの充実
6 安全・安心な自然公園施設などの整備
7 地域住民の「おもてなし」意識の醸成

戦略4　国内外との交流拡大の促進

1 デジタルマーケティングの推進
2 戦略的な観光プロモーションの強化
3 市町村、関係団体などと連携したプロモーションの強化
4 ツーウェイツーリズムの推進
5 スポーツツーリズムの推進
6 ゲートウェイ機能を活用した誘客の推進

＼ 持続可能な観光地域づくりを推進 ／

宿泊税を導入します

Q そもそも宿泊税とは？

県が独自に課す税金で、県内の宿泊施設に宿泊した際に、宿泊者の皆さんにご負担いただくものです。全国では、東京都、大阪府、福岡県、京都市など、令和7年2月末時点で11自治体が導入しており、本県でも今年秋頃の導入を予定しています。

Q なぜ導入するの？

本県の観光を取り巻く環境は、人口減少に伴う人手不足や、多様化する観光ニーズへの対応、訪日外国人の全国シェアの低さなど、多くの課題を抱えています。

このため、観光資源の魅力を高め、旅行者の受け入れ環境を整備するための財源を確保する目的で、宿泊税を導入します。

Q 何に使うの？

宿泊観光する方々が楽しく快適に過ごせる環境づくりをはじめ、県の観光振興の推進や観光産業の持続的な発展につなげるための施策に活用します。

宿泊税の概要

課税客体	旅館、ホテル、簡易宿所、民泊の施設における宿泊行為
納税義務者	宿泊者
税率	宿泊料金が1人1泊当たり6000円以上（素泊まり・税抜き）の場合に、1人1泊当たり**300円**を課税 ※仙台市内は、仙台市分200円、県分100円の計300円

Q いつ払うの？

宿泊施設でのチェックインやチェックアウト時などに、お支払いいただきます。

なお、宿泊施設によっては、インターネット予約時の決済と合わせて徴収される場合がありますので、宿泊予約時にご確認ください。

宿泊税納入の流れ

宿泊税の活用イメージ

魅力ある観光資源の創出

市町村などと連携し、長期滞在向けのコンテンツを造成します。

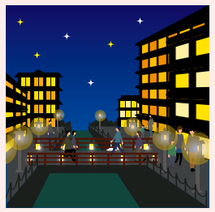
例 「星空ツアー」や「魚市場見学」など夜間・早朝イベントの充実

観光産業の活性化

喫緊の課題である人手不足対策や宿泊施設の収益力向上を支援します。

例 宿泊業版のジョブフェアやスキルアップ研修による人材確保・育成支援

観光客受け入れ環境整備の充実



二次交通の充実や観光地の魅力向上に向けた面的整備を促進します。

例 温泉街一体のライトアップなどによるにぎわい創出

国内外との交流拡大の促進

閑散期の誘客やインバウンドの新規市場開拓に向けたプロモーションを強化します。

例 海外旅行会社の招請や海外プロモーションの強化

問 観光戦略課　☎022(211)2823